

平成28年3月期第3四半期 連結決算

補足説明資料

2016/02/12

AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.



平成28年3月期第3四半期 業績ハイライト

売上高：1,551百万円

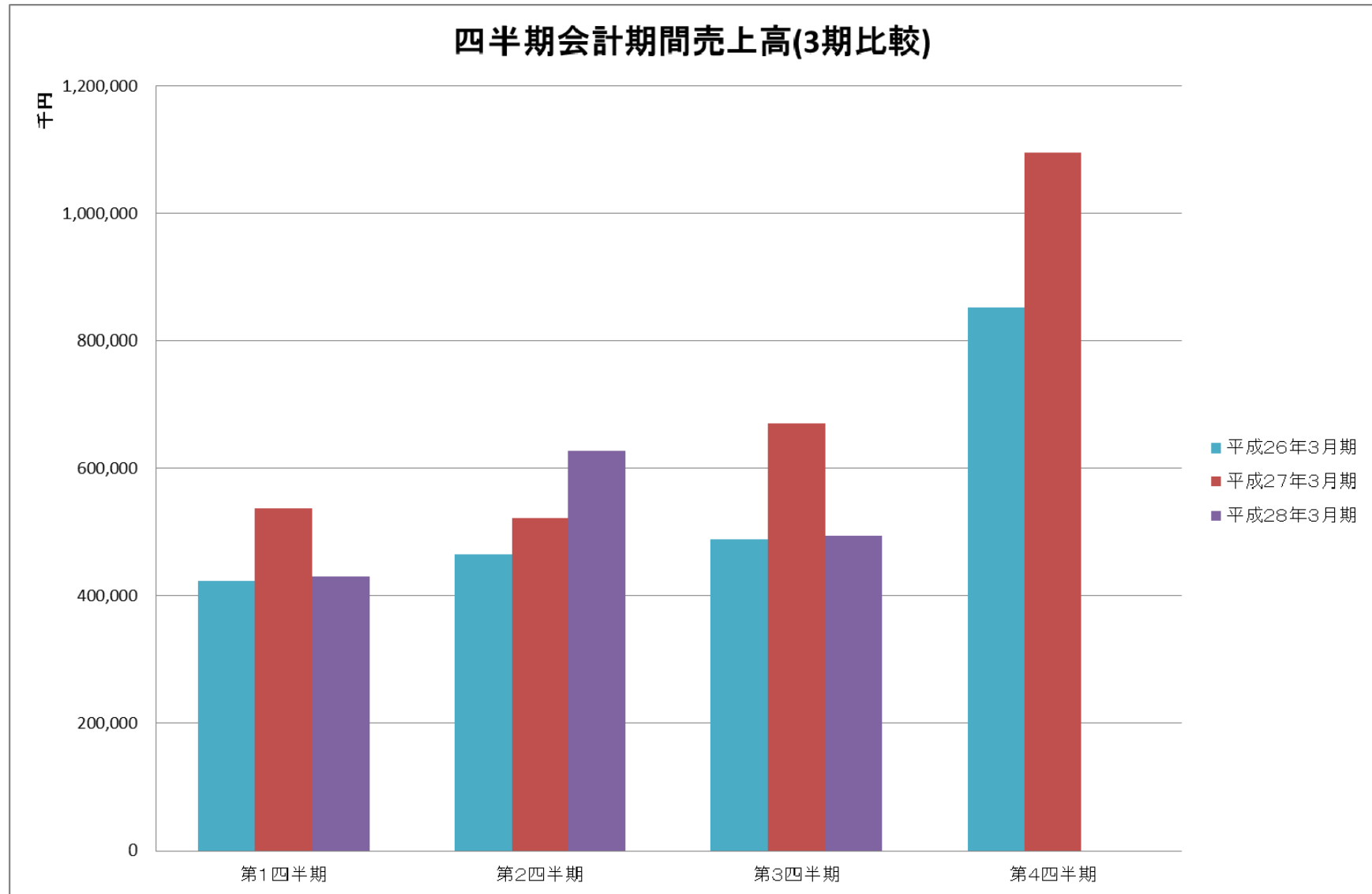
(前年同期比10.3%減)

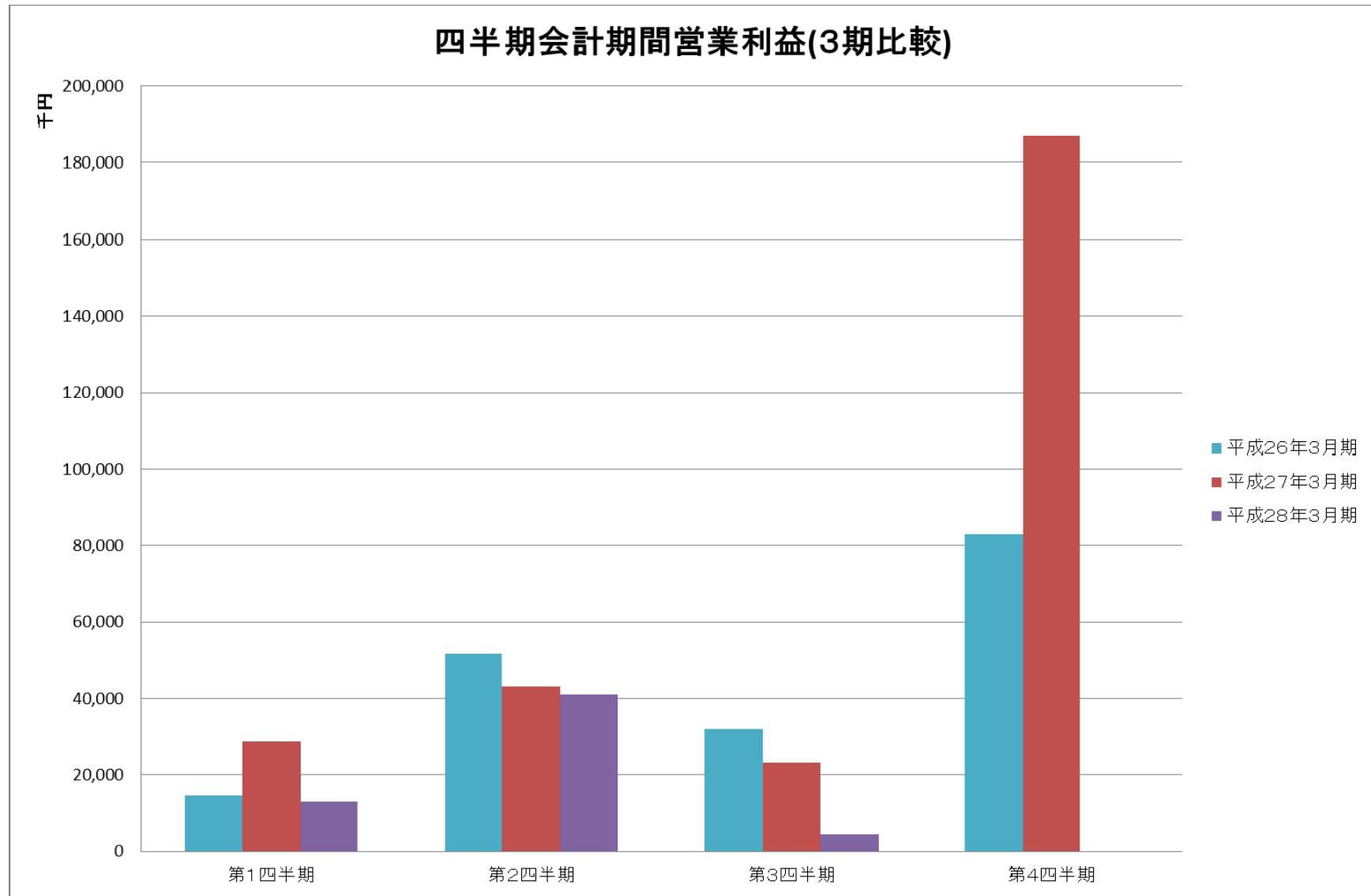
営業利益：58百万円

(前年同期比38.3%減)

親会社株主に帰属する四半期純利益：23百万円

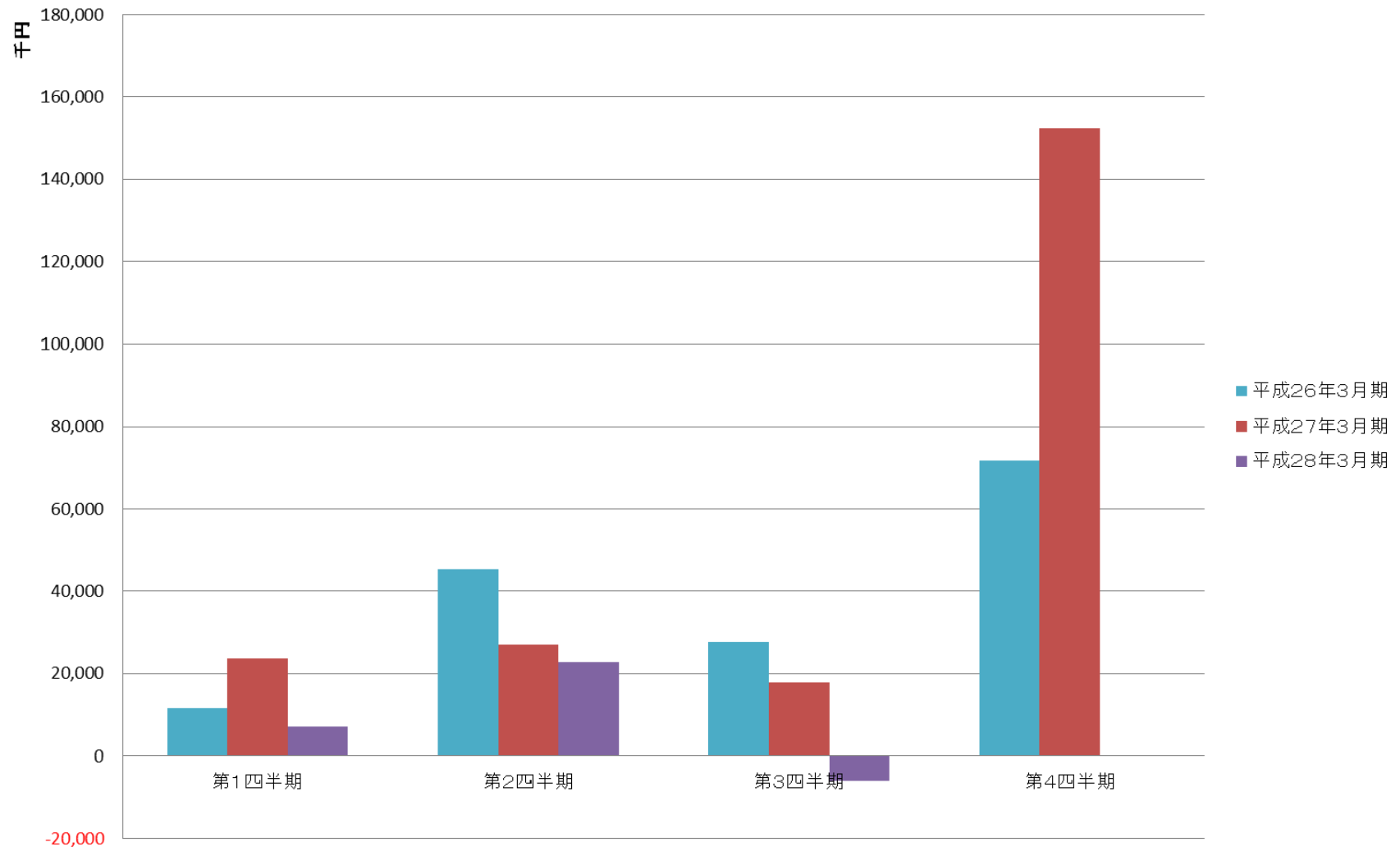
(前年同期比65.2%減)







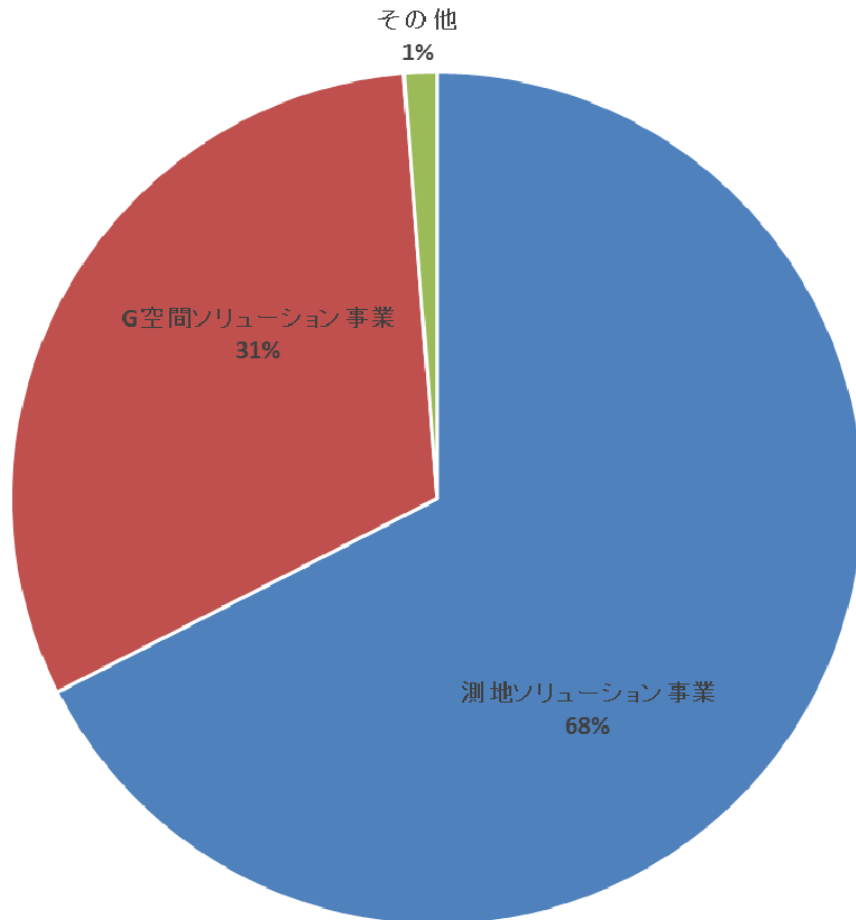
四半期会計期間 親会社株主に帰属する四半期純利益(3期比較)



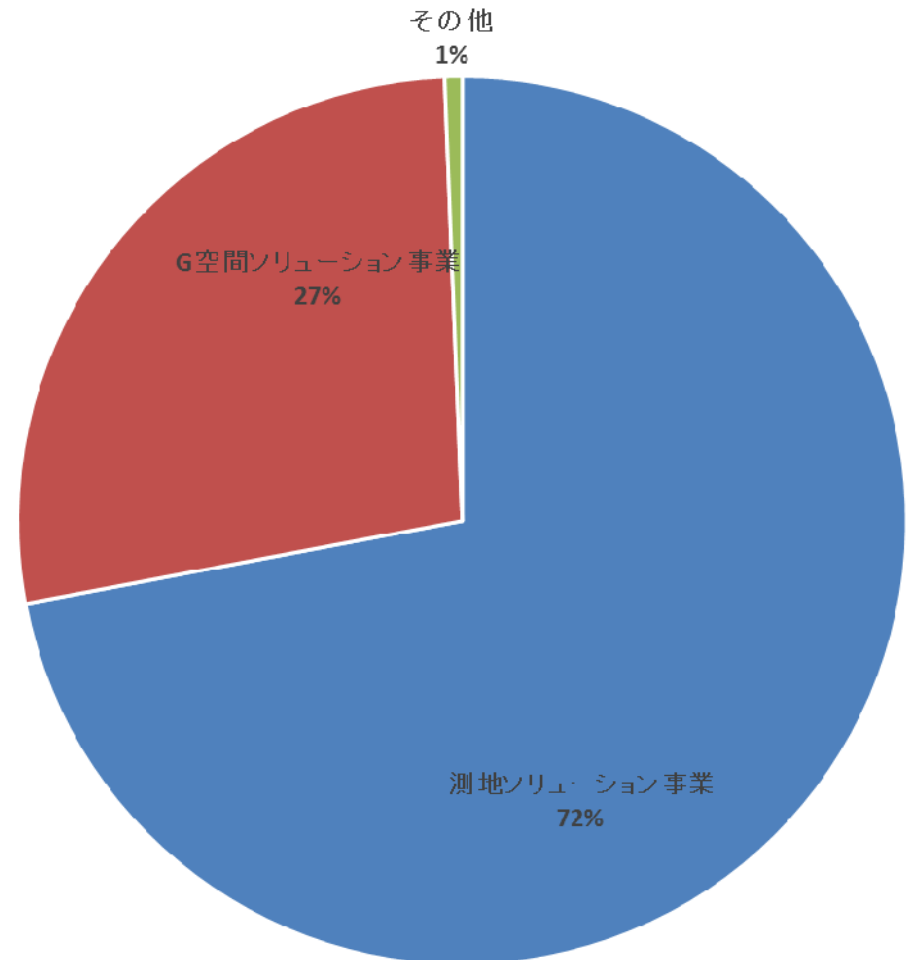


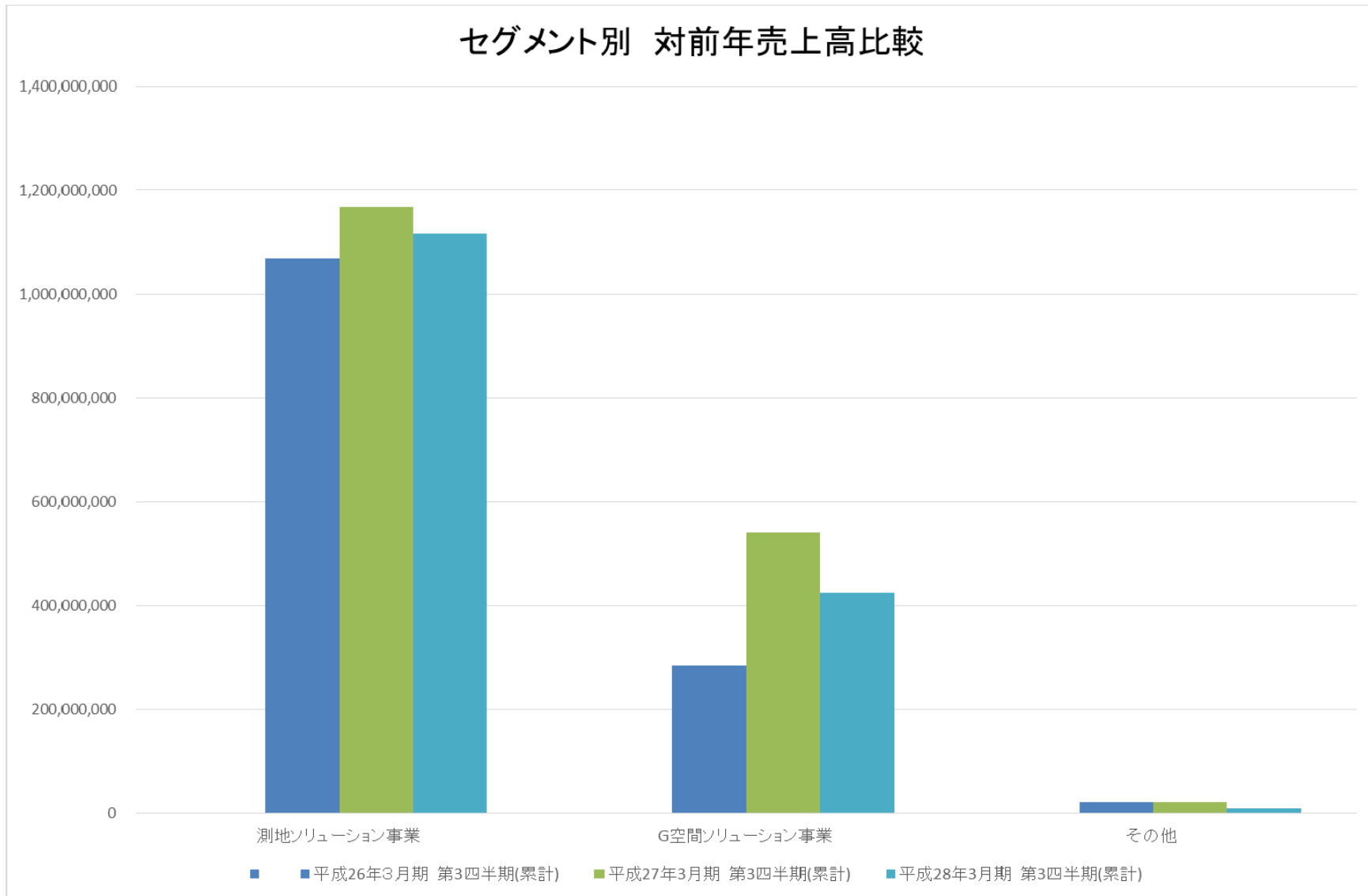
セグメント別 売上高構成比

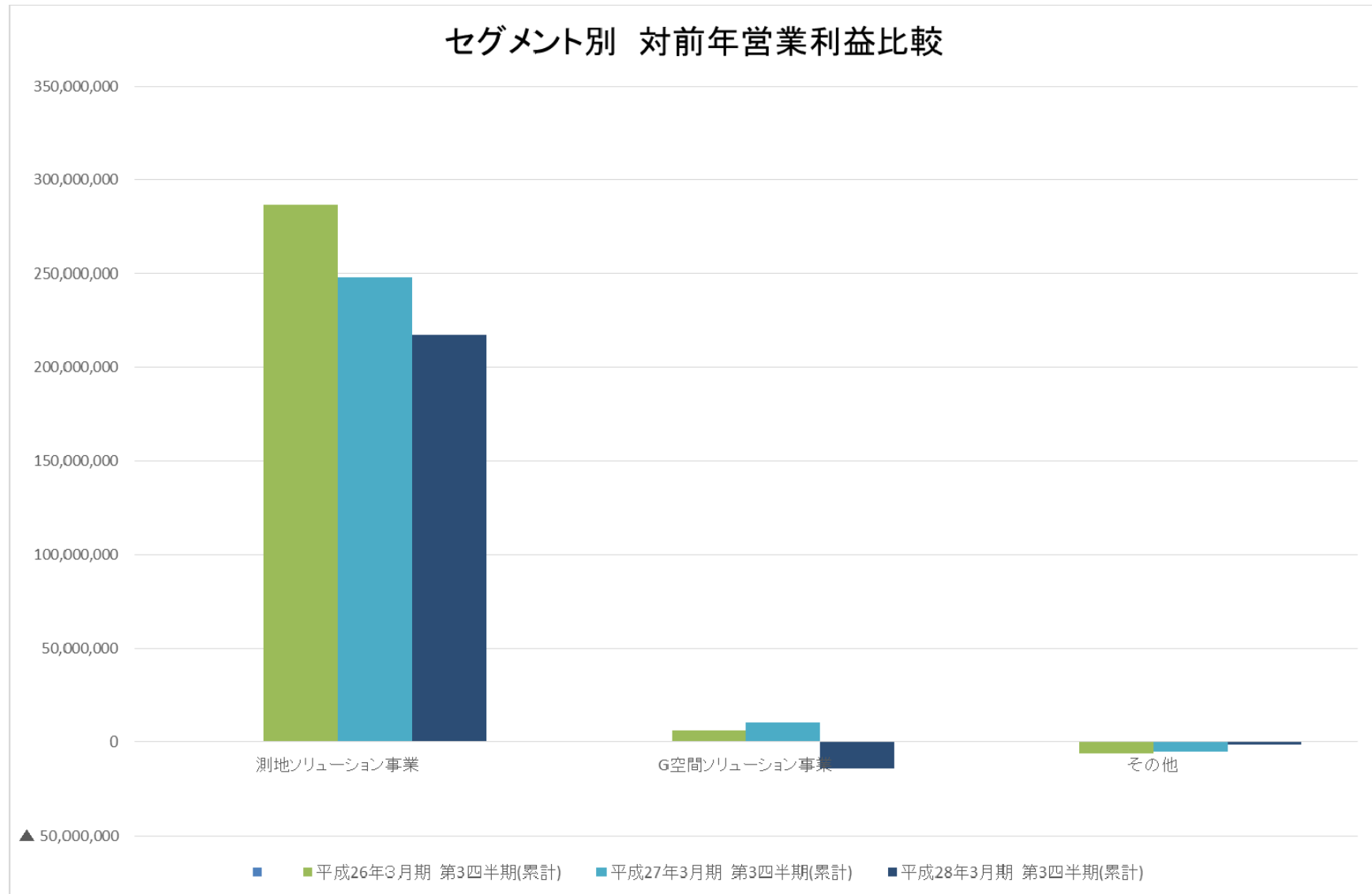
平成27年3月期



平成28年3月期









1. 平成28年3月期第3四半期決算を総括

当連結会計年度においては、事業年度開始直後に実施された統一地方選挙の影響や、自治体が実施する公共事業の予算執行が停滞し、その結果、測量業界での公共事業請負金額が前年を下回る影響等もあり、設備投資意欲も一進一退の状況となっております。その後第1四半期末頃から徐々に最新の計測機器を中心としたソリューションへの投資回復傾向の流れが伺える状況となってまいりましたが、第1四半期での出遅れを挽回するまでには至らず、結果、前連結会計年度の業績には及ばず、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,551百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は58百万円（前年同期比38.3%減）となりました。各事業セグメント別には以下の通りとなります。

【測地ソリューション事業】

- ①主力製品「Wingneo INFINITY」や測量現場で利用するソフトウェアと計測機器や複合機等の周辺機器を組み合わせた販売活動を進め、お客様の業務をトータルでソリューションする活動を実施してまいりました。
- ②測量業務における作業効率支援のためのハイブリットデータコレクタ「Pocket シリーズ バージョンⅢ」の製品開発を進め、人間中心設計のハードウェアと新たな開発思想のもとに生まれたソフトウェアが合体した「現場最強ツール」として、平成27年12月より発売開始いたしました。
- ③日々刻々と変化する作業環境を新たな発想のもとで積極的に取り入れたWingneo INFINITYの次期バージョンである「Wingneo INFINITY Ver. 6」の製品開発を、当社の商戦期である第4四半期でのリリースに向け進めてまいりました。

【G空間ソリューション事業】

- ①IT S業界を中心とする分野では、自動走行支援のための高精度三次元地図データベースに関する先行的な研究開発や、実証実験等を実施してまいりました。
- ②国立大学法人名古屋大学をはじめとした産学官連携による自動運転技術の実用化と市場創出に向けた活動を実施するとともに、自動運転実証実験および研究開発向け「高精度3次元ナビゲーションシステム 3Dツインナビ」を開発しました。
- ③MMSや産業用UAV（無人飛行機）を利用した高精度三次元地図情報の整備に向けた先行研究開発や最先端計測機器への先行投資を積極的に進めてまいりました。



2. 連結財務諸表に関して

(1) 連結貸借対照表に関して

①資産の部にて受取手形及び売掛金が、負債の部にて支払手形及び買掛金が減少している要因は？

当社では第4四半期に売上が集中する傾向があり、前事業年度第4四半期に売上計上した売掛金の多くを第1四半期で回収した事や、前事業年度第4四半期に年間保守契約を開始した保守サービス料金の回収が進んだため、受取手形及び売掛金は前年度末と比較し減少致しました。一方、前事業年度末に売上計上された仕入販売に係る支払債務は第1四半期中に決済を終えたことにより、支払手形及び買掛金が前年度末と比較し減少しております。

②流動資産における仕掛品が減少している要因は？

前連結会計年度ではMMS計測車両の受注案件について、期末日時点では製造途中のため、前連結会計年度では仕掛品として計上しておりました。本計測車両は既に納品完了しております。一方、当第3四半期末では主に高精度三次元地図作成の受託業務等MMSを用いた計測業務に係る仕掛品が計上されており、その大半は当事業年度中の納品を予定しております。

③資産の部において、リース資産が、負債の部においてリース債務が増加している要因は？

当第3四半期累計期間において、屋内3Dモデリング事業で利用する機材のリース契約の開始や、リース資産に計上するMMS車両を取得いたしました。屋内3Dモデリング事業では平成27年4月に開示しました「株式会社U'sFactoryと既存建物の屋内3Dモデリング事業に係る業務提携」により、従来のMMSを用いた屋外での三次元計測に加え、既存建物の屋内計測が可能となり、国土交通省が課題として掲げる屋内外のシームレスかつ高精度な地図整備を実現し、高精度測位社会の実現に向けた取り組みを行っております。

④流動負債に短期借入金計上されているがその目的は？

中間納税の支払や賞与費用などに充当する為、当第3四半期において取引銀行から80百万円の借入を実施しました。なお、本借入金については平成28年3月までに完済する予定です。



(2) 連結損益計算書に関して

①販売費及び一般管理費のうち研究開発費が増加している要因は？また、その成果が収益となるのはいつを見込んでいるのか？

MMS等で計測した高精度位置情報を効率的に処理する為のソフトウェア開発をはじめ、2018年に準天頂衛星が4機体制となり、2023年には7機体制での本格的な運用時代になることを見据え、当社の成長分野での先行的な研究開発活動を積極的に実施したことによります。

②法人税等調整額が発生しているが何か？

繰延税金資産について、将来の利益予想に基づきその回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産10百万円を計上することとなりました。一方、連結損益計算書において、前事業年度末との差額18百万円を法人税等調整額として計上しております。



3. 測地ソリューション事業の主力市場の見通しは？

測地ソリューション事業の主力市場であります測量市場では、国や地方公共団体の厳しい財政状況の中、公共事業請負金額が前年を下回る状況でしたが、徐々に関連する業務の予算執行も見受けられる状況となり、年度末にかけて回復基調にあると予測しております。そのような中、自社ソフトウェアにおいては、お客様の業務効率化、利便性向上をサポートする新バージョンのリリースによる収益確保を目指すとともに、高機能タイプから普及タイプまで様々なラインナップの測量計測機器を揃え、自社ソフトウェアとともにトータルでソリューション提案を行うことで、売上高の確保とともに、事業部門利益の確保を目指してまいります。

4. G空間ソリューション事業において、利益が減少している要因は？

MMS計測機器販売は、前事業年度からの受注は順調に推移しましたが、受注から納品までには一定の時間を要することから、当会計期間における収益を計上するには至りませんでした。しかし、過年度に販売した計測機器に係る保守契約の増加や、高精度三次元地図等に係る計測案件もITS関連業界を中心とした業界からの受注が伸長しております。また、MMS計測機器の納品や高精度三次元計地図データの計測受注案件も第4四半期にピークを迎え、当事業年度の収益に貢献するものと考えております。

一方、計測データの後処理ソフトウェアの自社開発の継続、及び本セグメントの更なる成長を目指した先行開発、実証実験に向けた検証機器やUAV等の計測機器の先行取得を積極的に実施したことで、減価償却費の発生等社内コストの負担額が前事業年度より高まったことにより、当第3四半期累計期間では、利益が減少致しました。



5. 自動走行支援分野において当社事業の進捗は？

当社では、創業来培ってきた測量用ソフトウェアにおける高精度位置計算技術や道路設計技術を活用し、MMSにより取得する高精度三次元点群データをもとに、自動走行を支援するための高精度三次元地図データベースを作成する等の研究開発を行っております。

本データベースは、計測した膨大な点群データの中から道路の要素情報（カーブ・勾配・信号・標識等）を抽出した自動走行・安全運転支援に向けた基礎地図データであり、自動車メーカーを始め、自動走行の研究を進めている研究機関等にてご利用いただいております。

また、準天頂衛星「みちびき」は2018年に4機体制となり、その後本格的な実用化が見込まれている中で、当社のコア技術である高精度に位置情報を求める演算技術、「測量」に係る計算技術により、準天頂衛星の状態、受信状況の確認、位置の表示、軌跡の表示などの高度な機能を搭載する受信機を開発し、実証実験を進める多くの機関に提供しました。

さらに、前事業年度に実施しました内閣府からの受託事業と、本事業年度に経済産業省より受託しました準天頂衛星「みちびき」を利用した調査業務は、自動車関連企業との情報交換を行いながら複数の衛星測位システムの利用による測位実験及び測位精度の評価を実施するものであり、本調査により得られたデータは、今後、企業及び研究機関において自動走行支援等に生かされていくものと考えております。

現在では、国立大学法人名古屋大学による名古屋市守山区の公道2.5km区間での実証実験のほか、愛知県幸田町においても、今後普及が期待される自動運転技術を活用した実証実験として、地域住民の自動運転車試乗による社会受容性実証実験が名古屋大学をはじめとした産学官連携で実施され、当社も本実証実験に必要とされる高精度三次元地図の作製等に積極的に携わっております。

同時に昨年10月2日に情報開示しました、三菱電機株式会社をコンソーシアムの代表機関として内閣府より受託しました「自動走行システムの実現に向けた『ダイナミックマップ』構築の試作・評価に係る調査検討」事業においては、当社は評価用ビューアの開発を担い、コンソーシアム各社とともに、「ダイナミックマップ」開発に向け取り組んでまいります。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、自動運転技術の実用化と普及実現が国の方針として明確となったことに伴い、今後も本方針実現のため、高精度三次元地図の研究・開発を行うとともに、各種実証実験に積極的に取り組んでまいります。



6. 準天頂衛星「みちびき」に関して当社事業の進捗は？

当社では準天頂衛星「みちびき」を利用した高精度な位置情報の利活用を目指した研究開発を積極的に進めてまいりました。

準天頂衛星「みちびき」は2018年に4機体制となり、その後本格的な実用化が期待されている中、当社のコア技術である高精度に位置情報を求める測量演算技術を応用した、準天頂衛星の状態、受信状況の確認、位置の表示、軌跡の表示等の高度な機能を搭載する受信機の開発等の技術を、実証実験を進める多くの機関に提供してまいりました。

また、当社においても実用化後の新たな収益の柱とする為、「みちびき」を利用した様々なソフトウェアの研究開発を進めております。

昨年度受託した「内閣府SIP（戦略的イノベーション創造プログラム・自動走行システム）政策に係る調査業務」、本事業年度に経済産業省が実施する「平成27年度戦略的イノベーション創造プログラム（衛星測位活用に向けた基礎評価に関する調査）」業務の受託は、創業来培ってきた測地・測量計算技術に加え、準天頂衛星「みちびき」を活用した高精度位置情報に係る研究成果、MMSを用いた高精度三次元地図作成ノウハウが総合的に高い評価を得るに至ったことによります。本調査業務ではその調査内容が多岐にわたり、専門の知識を要することから、「衛星測位活用検討コンソーシアム」（代表：当社）を設置し、自動車業界との意見交換を行いながら測位実験及び測位精度の評価を実施しております。本調査業務による報告書及び取得するデータは、昨年度同様、高精度位置情報の普及の為、より多くの研究者や企業が利用できるようにと、公開をしていく予定であります。

あわせて、経済産業省の平成27年度「商業・サービス競争力強化連携支援事業」に当社応募の「準天頂衛星信号を受信する高感度アンテナを利用した高精度測位システムサービス事業」が採択されました。本事業は準天頂衛星からの信号受信を可能とする高感度・小型アンテナ、スマートフォンで動作するソフトウェア受信機等を開発し、クラウドサービスと組み合わせた測量システムを含むサービスを提供するものとなります。

こうした取り組みは、昨年11月に京都で開催されたGNSS国際会議「IS-GNSS2015」や12月にブルネイ・ダルサラームで開催された「第7回マルチGNSSアジアカンファレンス」において、世界各国のGNSS研究者・開発者に向けた発表にて報告しております。

今後も引き続き準天頂衛星を用いた位置情報サービスの利活用を推進する取り組みを進めてまいります。



7. 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の影響は？

わが国では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、道路、橋梁、港湾、トンネル等、幅広い社会インフラの老朽化対応等が求められています。また、2018年に準天頂衛星「みちびき」が4機体制となり24時間利用可能な実用環境となるとともに、東京オリンピック・パラリンピックに向けて自動運転技術の実用化と普及を実現させる国の方針が明確になったことに伴い、各自動車メーカーでは交通事故死のない社会の実現を目的とした実用的な自動走行支援の「くるま」の発売計画を発表する等、様々な分野において高精度位置情報が求められております。

当社では、このような時代を見据え、積極的な設備投資や研究開発に投資を行い、創業来培ってきた高精度に位置を求める技術を更に深化させるべく更なる研究開発、製品開発を推進し、新たな測地測量システムの開発、サービスの創出を目指してまいります。

また、昨年4月に開示しました、「株式会社U'sFactoryとの既存建物の屋内3Dモデリング事業に係る業務提携」に伴い、MMSを用いた屋外での三次元計測に加え、屋内や地下街等での三次元計測が可能となることより、国土交通省が課題として掲げる屋内外のシームレスかつ高精度な地図整備を実現し、高精度測位社会の実現に向け取り組んでまいります。具体的には、昨年度、国土交通省が実施する高精度測位社会の実現に向けた東京駅周辺における実証実験に参加し、東京駅周辺および地下空間における高精度三次元地図の整備および検証を行いました。昨年6月に開催しました「第23回 3D&バーチャルリアリティ展」では本技術の紹介を行い、現在、様々な業界へ提案し、徐々に認知され始め、その受注も増加傾向にあります。

以上のように、当社が長年培って参りました技術を、従来の公共測量分野から、自動車産業をはじめとする様々な分野へ提供することで、自動車の自動走行支援の実現、高精度測位技術を活用したサービス提供に向けたインフラ整備などに貢献することを目指します。



8. 愛知県による平成27年度「新あいち創造研究開発補助金」採択事業の進捗は？

「新あいち創造研究開発補助金」制度は、愛知県が産業空洞化の対応に向けた「産業空洞化対策減税基金」を活用し、企業立地及び研究開発や実証実験を支援するものであり、当社は平成27年度分に対し「UAV（無人飛行技術）を活用した自動走行用の三次元地図作成と、地図を利用した公道自動走行に関する実証実験」事業にて採択されました。

本事業は、当社がMMSで作成していた高精度三次元地図を、車両での計測が困難な場所等で、GPS、カメラ、高精度スキャナを搭載したUAVを用い、計測を実施する実験で、愛知万博長久手会場であった愛・地球博記念公園（モリコロパーク）内を計測し、その地図を名古屋大学の研究する自動走行車両に利用して自動走行が可能かを検証するものです。

またUAVの分野では、国内有数の開発力を保有する株式会社プロドローンとの共同で、高精度な三次元地図計測を目的とした三次元空間情報取得向け自律型無人飛行機を開発し、平成28年3月販売開始を目指しております。

なお、本事業は以下のスケジュールで進めてまいります。

- ① 当社は測量用UAVを開発し、それによる三次元地図を愛・地球博公園内で作成します（完了）
- ② 作成した三次元地図を利用し、名古屋大学と共に愛・地球博公園内での自動走行実証実験を実施します（平成28年2月）
- ③ 実証期間は平成28年3月末の完了を予定とし、本実証実験の成果は改めて開示する予定です。



9. 第4回 コネクティッド・カー EXPOなどのイベントへの出展効果や評価はどうか？

当社は、高精度三次元地図関連、MMS、屋内3D計測、UAV等の製品、技術のアピールの場として継続して各種イベントに出展しております。

高精度三次元地図情報及びMMSはこの数年、積極的に様々な場で展示、PRしてきた結果、認知度は非常に高いものとなり、今年度はその技術の発展、具体的利用場面の紹介を行い、更なる普及に努めております。

また、「あいちITSワールド2015」出展の際、当社ブースでは、モバイルマッピングシステム（MMS）、試作中の準天頂衛星受信対応高感度アンテナ、高精度三次元地図計測用 自律型無人飛行機（UAV）試作機、高精度三次元ナビゲーション「3Dツインナビ」（参考出品）などを展示しました。特に「3Dツインナビ」は、自動車関連企業をはじめとしたITS業務に関わる方々、株主・投資家の皆様を中心に自動走行支援において果たす役割などについて非常に注目を浴びました。

当社は、高精度三次元地図計測および作成技術が、自動走行実現の一助となり社会貢献へとつながるべく、今後もイベント等を通じて技術の普及活動に努めてまいります。



10. 当第3四半期の売上・利益の進捗状況から平成28年3月期の業績予想は達成可能か？

当社は平成27年5月15日に発表した平成27年3月期決算短信にて、平成28年3月期の業績予想を開示しております。その主なポイントは、以下の通りです。

- ①高精度三次元地図や準天頂衛星を利用した高精度位置情報を算出する技術の需要が伸びると見込み、売上高は30億円を予想しております。
- ②営業利益は、2018年の準天頂衛星実用化や2020年東京オリンピック開催に向けた自動走行支援にて利用する高精度三次元地図データベースなど様々な分野における先行研究開発投資を予定しており、平成27年3月期と同水準の2.85億円と予想しております。
- ③当期純利益は、平成27年3月期比15.9%減の185百万円と予想しております。

なお、当第3四半期累計期間での業績予想数値に対する進捗は、以下の通りです。

項目	当期進捗率	前年同期進捗率
売上高	51.7%	61.2%
営業利益	20.5%	33.6%
経常利益	20.6%	32.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	12.9%	31.1%

進捗は前期より若干遅れておりますが、その要因は総括でもご説明したとおりです。今後、自治体が主導する各種事業の予算が徐々に執行されるとともに、測量市場の設備投資意欲も徐々に回復が見込まれ、目標達成に向けて随時社内体制を見直しを図ることにより、業績予想数値は十分達成可能と判断し、平成28年3月期の業績予想は据え置いております。



11. 当社の情報開示と透明性の確保に関して

当社は、法令に基づく開示以外にも、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々にとって重要と判断される非財務情報も含めた情報については、東京証券取引所への開示に加え、当社ホームページ等を通して、迅速かつ適切な情報提供を行う方針としております。

12. 当社の資本政策に関して

当社は、資本政策を考えるに際して、株主共通の利益を目指すとともに、企業価値の向上に利するよう、取締役会において、その必要性、合理性を十分に検討し、適正な手続きを経て決定するとともに、株主の皆様に対して十分な説明を行うことを基本方針としております。

13. 株価対策として業務提携等の情報を開示してほしいとのお問い合わせに関して

当社は、株価に対し常時重大な関心をもって注視しておりますが、株価は当社の業績や経営状況のほか一般的な経済状況や市場動向等複合的要因により形成されていくものと考えております。当社としましては、企業価値向上のために開示可能な情報は速やかに開示するよう努めておりますが、企業間取引の関係等様々な要因により、全ての情報が開示可能ではない点をご理解願います。



本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】
アイサンテクノロジー株式会社 業務統括本部
TEL: (052) 950-7500
お問い合わせURL : <https://www.aisantec.co.jp/contact/>